

市政について皆様の声をぜひお聞かせください!

目黒哲也 通信

●発行人 目黒哲也

所属委員会・社会厚生委員会 委員長・議会運営委員会・議会広報編集特別委員会
・都市計画審議会・新潟県後期高齢者医療広域連合議会議員
・魚沼地域特別養護老人ホーム組合議会議員

●連絡先 目黒哲也後援会事務所

〒949-6612 新潟県南魚沼市東泉田1076-1 TEL 025-773-6253
携帯 090-4011-7563 E-mail kinseikan.tetsuya430623@gmail.com

議会報告 Vol.27
令和6年10月発行

目黒哲也
公式ホームページ
こちらから➡



目黒哲也通信のバックナンバーを希望される方は、メールあるいは電話にてお気軽にご連絡ください

Facebook



Instagram



LINE



X



ごあいさつ

2024年幕開けの元日に能登半島地震が発生し、甚大な被害を受けました。新潟県内でも大きな被害が出ました。さらに地震の爪痕が残る中で令和6年奥能登豪雨に襲われ、再び道路や水道が被災し、仮設住宅まで浸水被害に見舞われました。二重の災害に生活再建は遠のき、被災者の苦しみは続いております。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、お亡くなりになられた方やそのご家族には心よりお悔やみ申し上げます。

今年は1964年の新潟地震から60年、2004年の新潟県中越地震から20年の節目に当たります。2004年10月23日に新潟県中越地方を震源とするマグニチュード(M) 6.8の大地震が発生し、本震に続いて活発な余震活動が発生しました。川口町で震度7、小千谷市と長岡市で震度6強、魚沼市と刈羽村で震度6弱を観測しました。この地震により68人の方が亡くなり、4,805人の方が負傷し、3,175棟の住居が全壊し、避難者は多いときには10万人を超え、多くの住民が避難生活を余儀なくされました。

その中越地震の3か月前には「7・13水害」が発生。栃尾市や下田村では総雨量が400ミリを超える記録的な雨量を観測しました。信濃川水系の五十嵐川・刈谷田川・中之島川の堤防が11ヶ所で決壊し、五十嵐川流域の三条市と刈谷田川流域の中之島町を中心に、長岡市・見附市など広範囲で浸水被害が発生しました。広大な平地が浸水したために避難所となった施設までもが浸水し、避難者が孤立するという事態も起こりました。県内で15人がなくなり、全壊70棟、半壊5,354棟をはじめ、20,655棟に被害が出ました。

私は2つの災害とも、発災直後から見附市・小千谷市・川口町にトラック1台分の救援物資を届けると共に、救援ボランティア活動に参加いたしました。川口町には、プレハブにお風呂を取り付けて

届けました。その時の住民の皆さんの喜んだ笑顔は今でも忘れられません。

この2つのボランティア活動の経験から、中越地震から3年後の2007年3月25日に石川県輪島市西南西沖で発生したマグニチュード(M) 6.9の平成19年能登半島地震の際には、発災翌日に七尾市と輪島市に入り、ボランティアセンターの立ち上げのお手伝いをいたしました。

続いて2007年7月16日、新潟県中越地方沖を震源とする地震が発生し、マグニチュード(M) 6.8、最大震度は6強の中越沖地震の際にも発災直後より柏崎市に入り、第1回災害対策本部会議から出席し、全避難所に救援物資を運ぶボランティア活動を、翌日からはボランティアセンターの立ち上げを行い、1か月半の間、毎日ボランティアセンターの運営に携わせていただきました。

また2011年3月11日に三陸沖を震源として発生した、マグニチュード(M) 9.0、最大震度7の東日本大震災の際にも、発災翌日には陸前高田市に入りボランティア活動を行い、その後は炊き出し活動を2回行いました。

7.13水害、中越地震から20年。私にとっては特別な思いで迎えた節目の年であります。去る10月20日に令和6年度新潟県・南魚沼市の総合防災訓練が大和中学校周辺施設において大規模で開催されました。昨年は市内の防災士の方々が一同に結集し、南魚沼防災活動センターを設立してくださいました。市においても自主防災組織強化育成にも力を入れております。日ごろからの備えが大事ですが、備えがあっても完全というわけにはいきません。活動センターの事業や市の自主防災組織強化育成事業などを積極的に活用し、備えを強化して参りましょう。

結びに、皆様には日頃より市政へのご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

後援会の皆様へ

日頃より、目黒哲也市議会議員の政治活動に対しましてご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、令和6年7月発行の「目黒哲也 通信」におきまして「お詫び」と題し、国の雇用調整助成金並びに緊急雇用安定助成金の受給の件につきまして、目黒哲也さんから後援会の皆様はその経緯や今後の対応などの報告があったところであります。

この受給につきましては意図しての不正ではないと考えております。しかし、労働局より不正受給との指摘を受けたことは、目黒哲也さん本人も議員という公人の立場から非常に重いものと考えております。今後は、このことを反省し、市民の皆様から一層信頼を得られるように努力していくものであると考えております。

目黒哲也さんが、後援会報において「事の経緯」や「今後の対応」を正直に報告した上で、きちんと反省の弁を述べたことは、自分に都合の悪いことに対して説明責任を果たさない政治家がいる中であって、評価に値するものと考えております。今後も、目黒哲也さんがさまざまなことで説明責任を果たしながら、常に市民に対して正直に誠実に向き合う政治家であるものと確信をしております。

私も微力ではありますが、今後も目黒哲也さんの政治活動を支援していきたいと考えております。後援会の皆様からも、より一層のご支援をお願い申し上げます。

令和6年10月

目黒哲也後援会 会長 北村 祥博

令和5年度 決算報告

一般会計決算額の推移

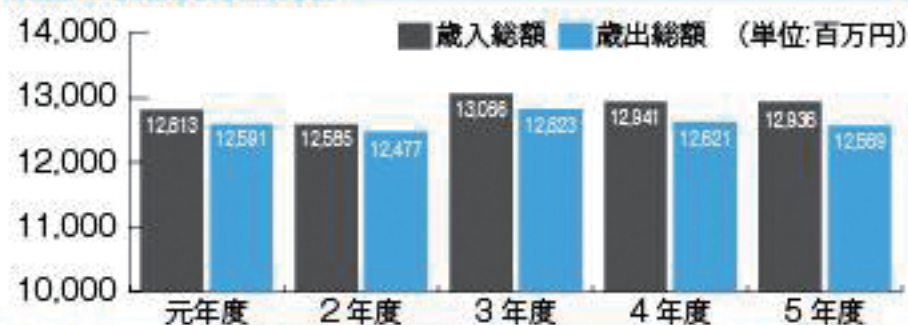


一般会計決算総額

	金額	前年度比	増減
歳入	422億9,146万円	+ 27億9,610万円	7.1%増
歳出	401億8,712万円	+ 32億 359万円	8.7%増

地方公共団体で標準的に収入が見込まれる一般財源の規模を示す標準財政規模は195億875万円であるのに対し、422億9,146万円。歳入歳出差額額である形式収支は21億433万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は17億7,378万円の黒字となった。

特別会計決算額の推移

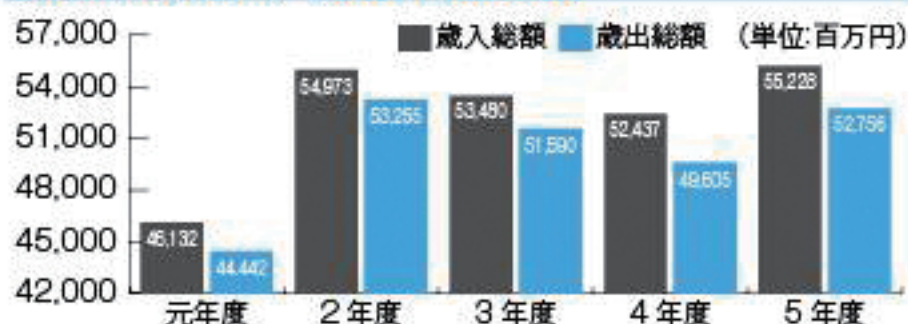


特別会計決算総額 (国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険)

	金額	前年度比	増減
歳入	129億3,645万円	+ 1億 457万円	0.8%増
歳出	125億6,935万円	+ 3,956万円	0.3%増

歳入歳出差額額である形式収支は3億6,710万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は3億6,710万円の黒字となった。

決算総額の推移 (一般会計+特別会計)



決算総額

	金額	前年度比	増減
歳入	552億2,791万円	27億9,137万円	5.3%増
歳出	527億5,647万円	31億5,151万円	6.4%増

歳入歳出差額額である形式収支は24億7,143万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は21億4,087万円の黒字となった。

公営企業会計決算

水道事業会計	収入	支出
収益的収支	18億3,022万円	16億8,019万円
資本的収支	3億 877万円	15億2,174万円
合 計	21億3,899万円	32億 194万円
前年度比	△1億 228万円	△5,277万円

下水道事業会計	収入	支出
収益的収支	29億9,650万円	29億2,780万円
資本的収支	20億6,608万円	28億1,586万円
合 計	50億6,259万円	57億4,366万円
前年度比	△4,496万円	△2億9,684万円

病院事業会計	収入	支出
収益的収支	56億1,094万円	59億4,025万円
資本的収支	5億 253万円	7億3,020万円
合 計	61億1,347万円	66億7,045万円
前年度比	△1億1,173万円	△2億7,040万円

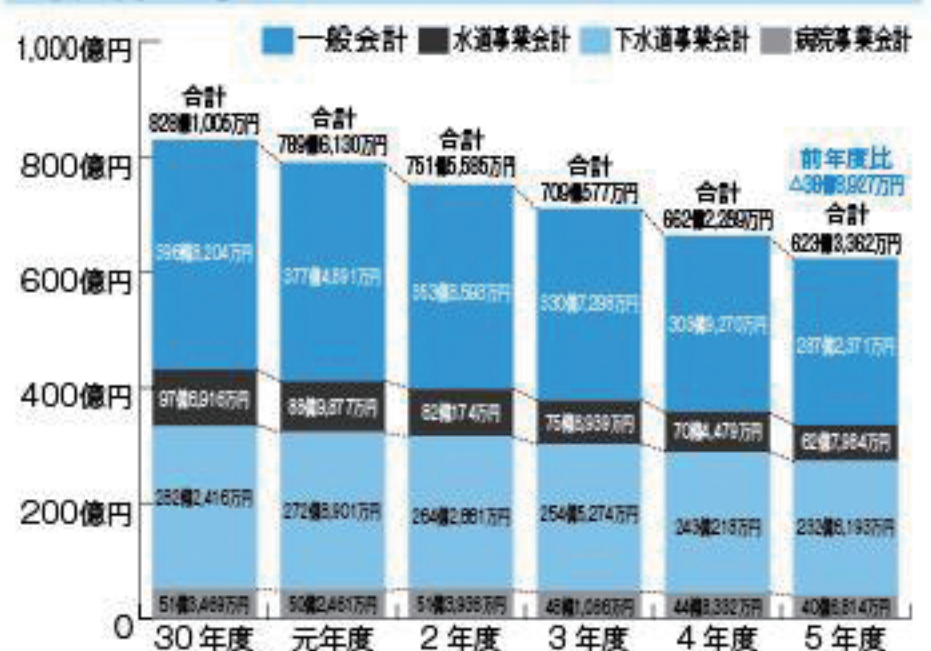
主な基金残高 (令和6年5月末現在)

財政調整基金	29億4,181万円
合併振興基金	33億7,280万円
ふるさと応援基金	30億3,599万円
ふるさと応援活用基金	38億9,345万円
そ の 他	25億9,780万円
合 計	158億4,186万円
前年度比	12億6,734万円

基金残高の推移



市債残高の推移



財政力指数の推移



財政力指数

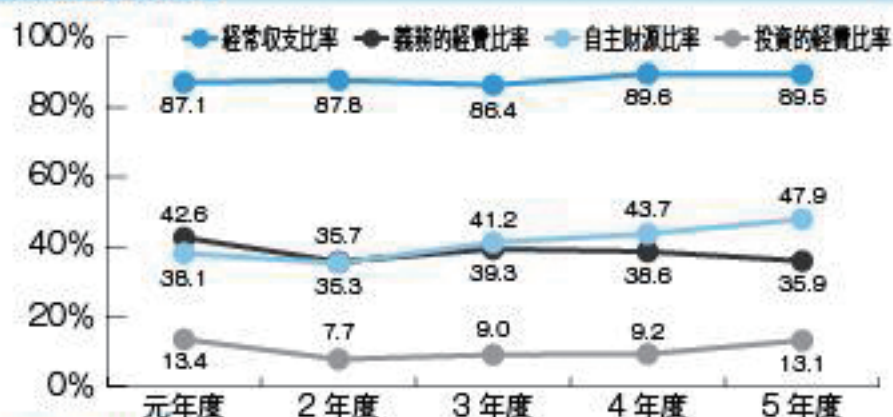
一般的に財政力を図る財政力指数とは一般財源に対する税収入の割合を示し、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。令和5年度は、前年度に比べ0.002ポイント上昇した0.412であった。

(参考) 令和4年度決算に基づく県内20市の財政指標

財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率	
新潟市	0.666	妙高市	85.7	長岡市	6.5
柏崎市	0.665	五泉市	87.4	五泉市	6.9
燕市	0.605	阿賀野市	88.0	妙高市	7.0
長岡市	0.598	小千谷市	88.9	新発田市	7.1
上越市	0.585	南魚沼市	89.6	魚沼市	8.7
三条市	0.553	新発田市	89.6	加茂市	9.3
見附市	0.546	村上市	90.0	阿賀野市	9.3
小千谷市	0.530	魚沼市	90.5	柏崎市	9.6
新発田市	0.483	長岡市	92.4	小千谷市	10.1
市平均	0.470	燕市	92.8	市平均	10.7
糸魚川市	0.463	市平均	93.4	上越市	11.2
胎内市	0.451	見附市	93.9	糸魚川市	11.5
五泉市	0.426	柏崎市	94.5	南魚沼市	11.6
妙高市	0.415	上越市	94.6	新潟市	11.7
阿賀野市	0.413	糸魚川市	94.7	村上市	11.7
加茂市	0.410	新潟市	94.9	見附市	11.8
南魚沼市	0.410	佐渡市	95.0	佐渡市	11.9
村上市	0.337	三条市	95.6	十日町市	12.6
十日町市	0.329	十日町市	95.7	胎内市	12.6
魚沼市	0.279	加茂市	97.1	燕市	13.2
佐渡市	0.234	胎内市	97.6	三条市	15.0

(出典：新潟県ホームページ)

財政比率の推移



経常収支比率

家計で、給料などの経常的な収入に対して、食費や家賃などの生活費や教育費などの経常的な支出の割合が大きくなると、突発的な事故などで急な出費が必要になったときに柔軟な対応ができなくなってしまう。これと同様に、市町村の財政においても、突発的な支出に対応できる弾力性が備わっている必要がある。これを測定する指標が「経常収支比率」である。

この数値が100%に近づくと、経常的な支出が経常的な収入のほとんどを占めていることを意味しており、突発的な災害等に適切に対応する財政的余裕がない状態にあるといえる。

当年度は、前年度比0.1ポイント低下し89.5%であった。

義務的経費比率

支出することが制度的に義務付けられている経費の歳出に占

める割合を示し、この比率が高くなるほど財政の硬直度は高まるとされている。

令和5年度は前年度比2.7ポイント低下し、35.9%であった。

自主財源比率

歳入総額に対する自主財源（地方公共団体が自主的に収入できる財源）の割合を示す指標であり、この割合が大きければ大きいほど、行政の自主性や安定性が確保される。

令和5年度は前年度比4.2ポイント上昇し、47.9%であった。

投資的経費比率

歳出総額に占める投資的経費の割合を指し、将来に向けたストック形成にどの程度経費を投入しているかを判断する財政指標である。

投資的経費とは、道路や橋りょう・河川・公園・学校・公営住宅などの社会資本の整備に要する経費で、普通建設事業費・災害復旧事業費などが含まれる。支出の効果が資本形成に向けられ、将来に残るものに支出される経費である。

令和5年度は前年度比3.9ポイント上昇し、13.1%であった。

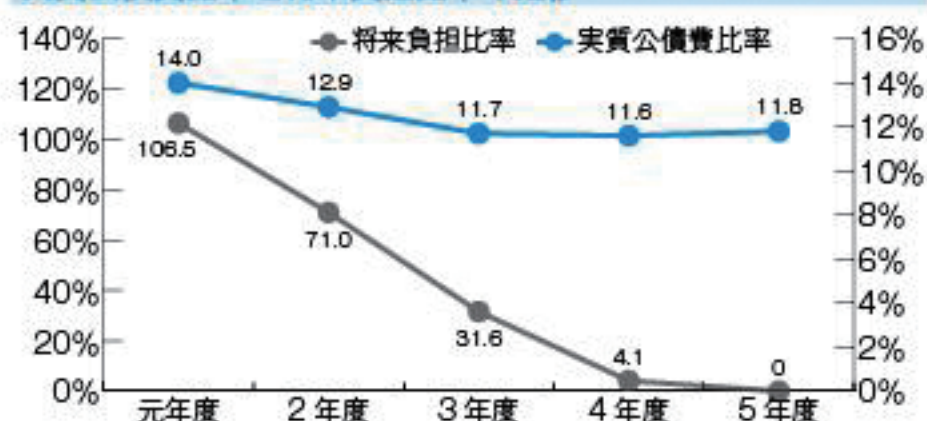
健全化判断比率

基準より低い数値であるほど、財政状況が健全であると判断される。(単位：%)

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再建基準	概要
実質赤字比率(一般会計等分)	-	12.52	20.00	収支に対する年間赤字の割合を示した数値
連結実質赤字比率	-	17.52	30.00	実質赤字比率を特別会計・企業会計を含めた全会計に適用した数値
実質公債費比率(3か年平均値)	11.8	25.00	35.00	収入に対する年間の市債償還額の割合を示した数値
将来負担比率	-	350.00		一般会計などが将来にわたって負担する負債が、1年間の収入に対してどれくらいかを示した数値

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字のため「-」で表示。説明中の収入は標準財政規模を示している。将来負担比率は将来負担額よりもそれらに充当できる財源が上回っているため「-」と表示。

実質公債費比率と将来負担比率の推移



実質公債費率は、地方公共団体の財政の健全度を示す指標で、借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。つまり標準的な収入に占める借金返済額の割合を示し、数値が高いほど財政の弾力化性が低下していることを示している。実質公債費比率が18%以上の場合、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要になる。

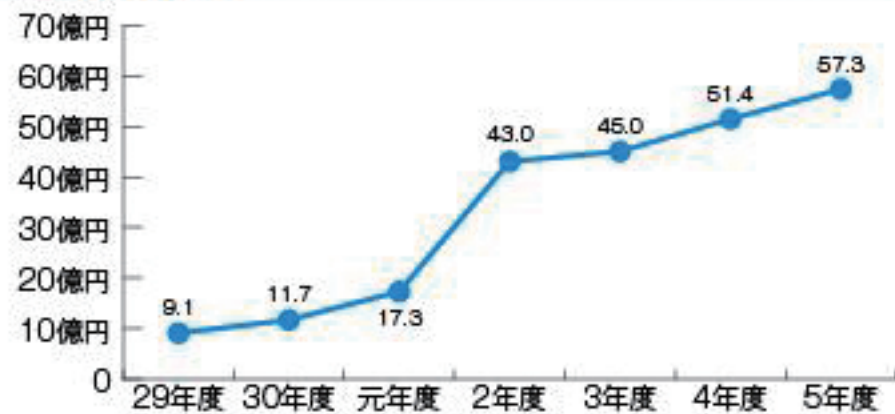
令和5年度は前年度比0.2ポイント増の11.8（3か年平均）であった。しかし、単年でみると前年度比2.1ポイント増の13.3である。

資金不足比率（公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率を示す指標）

水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計の全会計で、前年度に引き続き、いずれも資金不足は生じていなく、経営健全化基準（20.0%）を下回っている。

ふるさと納税

寄附金額の推移



令和5年度寄附金額 57億2,958万8,838円

全国1,788団体のうち当市は25位、新潟県内の自治体では第1位であった。

主な事業

出産子育て

- ・出産子育て応援給付金
出産応援給付金 妊婦1人につき5万円
子育て応援給付金 子ども1人につき5万円
- ・めぐちゃん祝い金
出産祝い金 第1子12万円、第2子15万円、第3子20万円
- ・子ども医療費助成（保険適用分）
0歳～就学前までの一部負担額 通院・入院など無料
小学校入学～高校卒業までの一部負担金
通院530円/回、入院1,200円/日
- ・高校生・大学生等保護者生活支援給付金
学生1人当たり30,000円
- ・障がい者ワークステーションの設置

中高年齢者

- ・ショッピングカーによる移動販売
- ・補聴器購入費用の一部助成（50歳以上）
購入費用の2分の1助成 上限25,000円
- ・带状疱疹予防ワクチン接種費用助成（50歳以上）
生ワクチン（1回接種）2,000円/回
不活性ワクチン（2回接種）5,000円/回

医療

- ・城内診療所の市民病院附属診療所化と通所リハビリセンターの併設
- ・健診センター（健友館）を市民病院隣接地に移転・新築
- ・医師確保対策
地域枠・修学資金貸与制度
北里大学に1名の南魚沼市の地域枠を設け、若手医師の確保を進める。
- ・開業医の資金借入の利子補給
診療所の新規開業・事業継承への支援
- ・看護師確保 移住支援金

教育

- ・土曜日学習の拡充

- ・中学生海外派遣（アメリカ ニューヨーク）
- ・旧大巻小学校跡地に統合給食センター建設
大和地域と六日町地域の給食センターの統合
- ・小・中学校の施設改修・更新等
エアコン・トイレの洋式化・体育館照明のLED化
- ・小・中学校の電子黒板設置

産業振興

- ・雪の利活用 雪冷房の実証実験
- ・農業者減収対策支援（渇水対策・宣伝強化）
- ・ふるさと里山再生整備
集落周辺の荒廃した里山林の整備支援、有害鳥獣対策、林業人材の育成、雇用創出
- ・建設業人材確保支援
測量設計業・建設業を対象に資格取得補助、除排雪業務の大型特殊自動車免許資格追加
- ・イノベーション推進
事業者のネットワーク形成、海外商談会等の出店費補助、起業創業チャレンジ支援補助金
- ・個人住宅リフォーム事業補助金
100万円以上の工事金額に応じて20～100万円

暮らし・生活

- ・水道料金の改定
基本料金を用途別から口径別に替え、使用水量に応じた負担となるよう、従量料金を均一化
- ・緊急消雪施設改修
消雪用井戸洗浄、ポンプ交換、メインパイプ布設替え等
- ・緊急舗装改修
舗装打換え10路線、切削オーバーレイ等10路線
- ・緊急消雪施設新設
ほくほく線魚沼丘陵駅駐車場に消雪施設を整備
- ・空き家対策 空家等除却事業補助金 20万円
- ・防災資機材購入費補助金 対象経費の3分の2（上限20万円）
- ・想定浸水深を示す標識の設置
- ・新ごみ処理施設建設の基本設計

移住定住

- ・地域おこし協力隊の採用・増員
- ・ふるさとワーキングホリデー
- ・ふるさと応援隊を対象とした感謝祭の開催（東京・大阪）

行財政

- ・健全な財政運営
ふるさと納税寄附金の県内1位への挑戦、実質公債費比率の県内ワーストワンからの脱却
- ・プロジェクトファイブ
地域の課題を部や課を超えて、職員で企画検討する組織を設置



魚野川鮎まるかじり祭
市長と一緒に鮎床の炭運び



10月19日(土) 郷土東泉田を歩く
(東泉田プラタモリ2024)